

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第57期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 康男
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 橋本 和洋
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 橋本 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年12月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月	第56期 平成21年12月	第57期 平成22年12月
売上高(百万円)	-	56,529	54,602	47,815	50,393
経常利益(百万円)	-	4,612	2,401	3,301	5,927
当期純利益(百万円)	-	1,801	446	1,743	3,292
純資産額(百万円)	-	103,968	98,649	100,429	102,353
総資産額(百万円)	-	119,092	110,314	111,423	113,710
1株当たり純資産額(円)	-	2,908.84	2,839.54	2,890.78	2,946.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	50.43	12.78	50.18	94.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	87.3	89.4	90.1	90.0
自己資本利益率(%)	-	1.73	0.44	1.75	3.25
株価収益率(倍)	-	34.60	171.75	38.56	19.58
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	3,999	3,105	7,840	5,927
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	2,566	2,256	6,661	4,076
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	950	4,080	2,035	1,935
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	2,504	3,937	3,046	2,965
従業員数(人)	-	1,355	1,346	1,317	1,307
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(286)	(297)	(174)	(172)

(注) 1. 第54期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年12月	第54期 平成19年12月	第55期 平成20年12月	第56期 平成21年12月	第57期 平成22年12月
売上高(百万円)	46,989	47,267	45,762	39,379	41,219
経常利益(百万円)	5,342	4,536	2,252	2,966	5,249
当期純利益(百万円)	3,176	1,963	436	1,545	3,039
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数(千株)	35,980	35,980	35,980	35,980	35,980
純資産額(百万円)	104,102	104,140	98,813	100,394	102,064
総資産額(百万円)	113,131	111,626	104,667	106,464	108,724
1株当たり純資産額(円)	2,903.35	2,913.65	2,844.25	2,889.76	2,937.87
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	29.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.31	54.98	12.47	44.48	87.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.0	93.3	94.4	94.3	93.9
自己資本利益率(%)	3.06	1.89	0.43	1.55	3.00
株価収益率(倍)	27.23	31.74	176.02	43.50	21.21
配当性向(%)	31.7	50.9	224.5	62.9	33.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,792	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,274	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,291	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,424	-	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,146 (176)	1,144 (201)	1,144 (215)	1,125 (94)	1,115 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第54期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年7月	資本金 500万円をもって株式会社長府製作所を設立 山口県経済農業協同組合連合会の長府工場を譲り受け農機具の製造開始
38年5月	栃木県塩谷郡高根沢町に栃木工場を建設
38年11月	全自動温水ボイラを開発し、セントラルヒーティング部門に進出
42年2月	港町工場（下関市長府港町）建設
46年11月	本社事務所を港町工場内に新築移転
48年6月	才川工場（下関市長府扇町）建設
49年3月	ステンレス浴槽の製造を開始し、住宅機器総合メーカーをめざす
51年2月	家庭用ルームエアコン製造開始
51年9月	滋賀工場建設
52年9月	盛岡営業所開設
54年1月	株式額面変更のため、昭和25年4月16日設立された株式会社長府製作所 （旧商号長府ボイラー株式会社）に吸収合併される
54年9月	太陽熱温水器の製造開始 広島証券取引所に上場
55年8月	ファンヒーターの製造開始
55年12月	香川工場建設
56年3月	清原工場（宇都宮市）建設
56年7月	本社事務所を才川工場内に移転
58年4月	東京営業所開設
58年9月	大阪営業所開設
59年6月	ガス給湯器の製造開始
60年3月	名古屋営業所開設
60年7月	千葉営業所開設
60年9月	栃木工場を清原工場へ統合し、宇都宮工場に改称
61年10月	横浜営業所開設
平成元年6月	人造大理石浴槽の製造開始
3年7月	システムバスの製造開始
4年10月	仙台営業所開設
6年12月	本社事務所新築
7年11月	沖縄・金沢営業所開設
8年4月	福岡・岡山営業所開設
9年3月	大宮営業所開設
9年9月	広島営業所開設
9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
10年3月	本社に研究棟（技術センター）建設
10年6月	東京証券取引所市場第一部に指定
12年3月	新方式ソーラーシステム（「新エネ大賞」受賞）製造開始
14年3月	香川工場を本社工場へ統合
14年10月	エコキュート（CO ₂ ヒートポンプ給湯機）製造開始
15年2月	家庭用ガスコージェネレーションシステム（「省エネ大賞」受賞）製造開始
16年8月	大阪営業所を大阪支店に改称
18年1月	東京支店開設
19年1月	エコフィール（潜熱回収型石油給湯器）製造開始
19年7月	サンボット株式会社（現・連結子会社）の全株式取得
20年8月	太陽熱利用給湯システム「エネワイター」（「省エネ大賞」受賞）の製造開始
20年10月	太陽熱温水器接続専用エコフィールの製造開始
21年6月	減圧貯湯式エコフィールの製造開始
21年12月	ヒートポンプ式空調システム「床下エアコン」の製造開始 家庭用燃料電池「エネファーム」が「環境大臣賞」と「第14回新エネ大賞」を受賞
22年3月	強制追焚機能付きの壁掛け式潜熱回収型石油給湯器（エコフィール）の製造開始
22年4月	エコジョーズ（高効率ガスふる給湯器）製造開始

（注） 当社は、昭和29年7月1日株式会社長府製作所として設立されましたが、株式の額面金額を変更するため、昭和25年4月16日設立の東洋電気工業株式会社（昭和53年9月18日長府ボイラー株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、昭和54年1月1日を合併期日として吸収合併をおこない、商号を同日付で株式会社長府製作所に変更しております。
従って、上記の記載については、実質上の存続会社である株式会社長府製作所に関する事項について記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（サンボット株式会社）と非連結子会社3社により構成されており、給湯機器（石油給湯機器・ガス機器・電気温水器・エコキュート・コージェネ）・空調機器（家庭用ルームエアコン・石油暖房機器・温水システム機器）・システム機器（システムバス・システムキッチン・洗面化粧台）・ソーラー機器（太陽熱温水器・ソーラー床下換気扇・太陽光発電）及びその他の製造・販売を主たる業務としております。

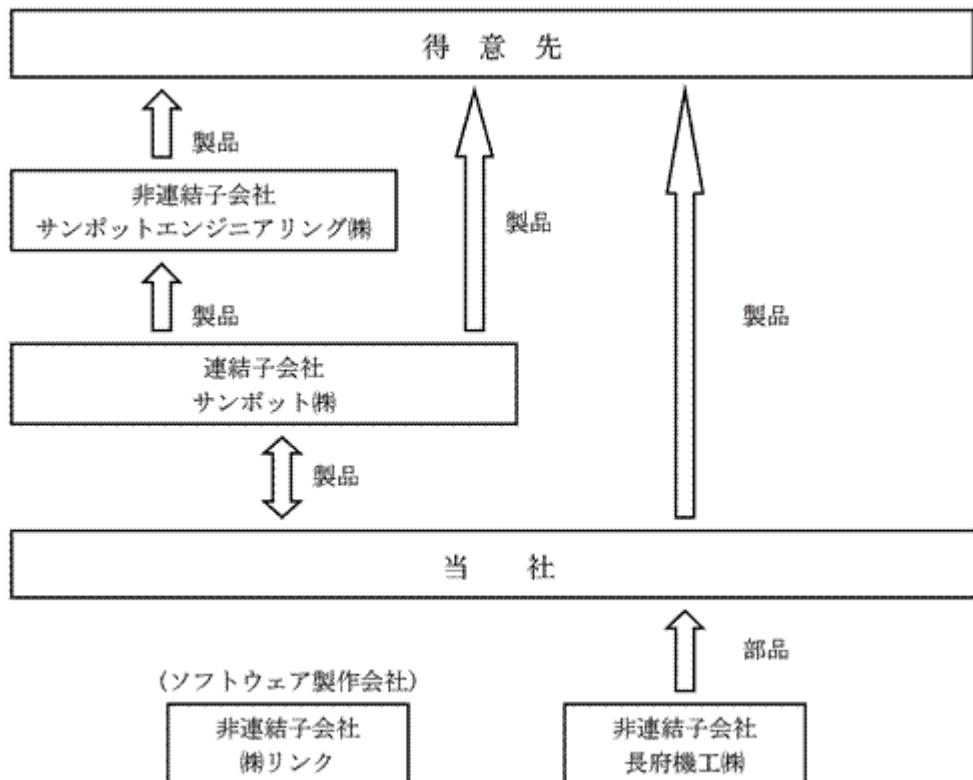
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社が製造販売し、子会社長府機工株式会社は当社向け部品の製造を行っております。また、子会社株式会社リンクは、ソフトウェアの製作及び販売を行っております。

子会社サンボット株式会社とは、石油暖房機器及び石油給湯機器をお互いにOEMで販売、仕入れしております。子会社サンボットエンジニアリング株式会社は、子会社サンボット株式会社の製品・商品の販売業務、販売用部品並びに関連商品の物流業務、在庫管理受託業務及びアフターサービス業務を主たる業務としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) サンポット株式会社 (注2,3)	岩手県花巻 市	962,200	空調関連機器	100	製品をお互いに仕入・ 販売している。 役員の兼務 有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、製品の分類別の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. サンポット株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等 (1) 売上高 9,931百万円 (2) 経常利益 755百万円 (3) 当期純利益 424百万円
 (4) 純資産額 4,846百万円 (5) 総資産額 9,614百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,307(172)
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,115(94)	40.8	17.9	5,898,887

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループについて、当社の労働組合は、長府製作所労働組合と称し、昭和29年7月に結成され、平成22年12月31日現在における組合員数は249人で上部団体には加盟していません。

子会社サンポット株式会社の労働組合は、サンポット労働組合と称し、昭和50年4月に結成され平成22年12月31日現在における組合員数は137名で上部団体のJAM(金属・機械産業労働組合)に所属しております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、争議行為等特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とする輸出の増加や政府による各種経済対策の後押しなどあり、緩やかな回復傾向を辿ってまいりましたが、急激な円高に加え、デフレの進行など、景気下振れ要因が増大し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅ローン減税などの優遇措置や住宅エコポイント制度をはじめとする一連の政策対応の効果により、住宅着工戸数の持ち直しは見られるものの依然として低い水準にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、石油をはじめ、ガス、電気、太陽熱など幅広いエネルギー源に対応したエコ商品のシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルート開拓に取り組んで参りました。また、製品の安全性と品質の向上に努め、さらには、お客様へのサービス向上と特約店の皆様への営業支援を図るため、積極的な営業活動を行って参りました。

研究開発部門では、業界初となる強制追焚機能付きの壁掛け式潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」を開発しました。さらに、家一軒を丸ごと冷暖房できるヒートポンプ式空調システム「床下エアコン」の開発、その他エコ商品の開発など、「人に優しい」、「環境に優しい」をテーマに開発を行ってまいりました。また、お客様に安心・安全な商品をご提供すべく、設計・開発段階から製品安全化の徹底を図ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、継続してコストダウン活動に取り組むなど、全社をあげて生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は503億93百万円（同5.4%増）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げて製造固定費や販売費のコストダウンに注力しました結果、営業利益は47億46百万円（同78.1%増）、経常利益は59億27百万円（同79.6%増）、当期純利益は、32億92百万円（同88.9%増）となりました。

（給湯機器）

給湯機器につきましては、国内においては、「エコフィール」、「エコキュート」、「エネファーム」のエコ商品が補助金制度等による後押しもあり好調に推移し、全体で264億73百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

（空調機器）

空調機器につきましては、ヒートポンプ式空調システム「床下エアコン」の販売開始や連結子会社サンポット(株)の石油暖房機の好調などにより、全体で156億30百万円（同10.1%増）となりました。

（システム機器）

システム機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから38億14百万円（同9.0%減）となりました。

（ソーラー機器）

ソーラー機器につきましては、太陽熱利用給湯システム「エネライター」の販売増により、全体で16億60百万円（同6.7%増）となりました。

その他は28億16百万円（同0.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は29億65百万円（対前年比2.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59億27百万円（同24.4%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40億76百万円（同38.8%減）となりました。

これは主として投資有価証券の取得や、有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億35百万円（同4.9%減）となりました。

これは主に配当金の支払や短期借入金の減少などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
給湯機器(百万円)	22,456	15.4
空調機器(百万円)	12,382	22.3
システム機器(百万円)	1,531	6.1
ソーラー機器(百万円)	1,341	6.8
その他(百万円)	2,782	8.9
合計(百万円)	40,492	15.6

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
給湯機器(百万円)	26,473	5.8
空調機器(百万円)	15,630	10.1
システム機器(百万円)	3,814	9.0
ソーラー機器(百万円)	1,660	6.7
その他(百万円)	2,816	0.8
合計(百万円)	50,393	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、経済対策効果の減少やデフレの進行さらには為替の動向など、先行き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅エコポイント制度の1年間延長などもあり住宅着工戸数のゆるやかな持ち直し、更には、リフォームの需要増が予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、安全・安心な生活を維持する上で長年力を入れてきた「製品安全」への取組みに、より一層努めてまいります。また、営業部門におきましては、エコ商品を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、従来販路の拡充と新規ルートの開拓、地域に密着した営業活動や、アフターサービス体制の充実に努めてまいります。また、新しい事業・販路・他社とのコラボレーションなども模索してまいります。この他、海外での販売につきましては、円高等によるマイナス影響が懸念されますが、新規ルートの開拓に一層努力し、欧州向けに温水床暖房付エアコンなど高付加価値製品の拡販を図ってまいります。開発部門におきましては、引き続き製品安全化の徹底と顧客品質の向上をテーマに商品の開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましても、原価低減活動の推進を図り、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候の状況について

当社グループの製品には、冷暖房機器のように天候の状況によって売上高に影響を受ける製品が含まれており、冷夏・暖冬等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

当社グループ製品の製造原価は全般的に原材料費が過半を占めており、一部の製品にはステンレス、銅、アルミニウム、樹脂等が主要材料として使用されております。これら主要材料の価格動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数について

当社グループの製品は一般家庭用住宅機器が主要な部分を占めており、新設住宅着工戸数の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動について

当社グループは製品の輸出及び部材の輸入等を行っており為替の変動による影響を受けますが、商社経由あるいは円建て取引が中心であり、直接的な影響よりも、円高による輸出の価格競争力の低下等によって需要が減少するリスク等間接的な影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは製品リサイクル（資源有効利用促進法、家電リサイクル法等）、環境（特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律等）、省エネルギー（エネルギーの使用の合理化に関する法律等）等種々の法的規制に従って細心の注意を払って、製品の開発、製造、販売を行っておりこれらの製品に関し環境責任を負うリスクを抱えています。また将来さらに厳しい規制が課された場合に、製品の開発、製造に関する著しいコストアップ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

当社グループが事業を展開する給湯機器市場は、すでに成熟した市場であり、電気、ガス、石油の各エネルギーを熱源とする機器の市場共それぞれに数社が厳しく競合しています。競合による販売価格の低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが今後、製品開発から販売、サービスに至るまで今まで以上の努力を傾注しても、他社がより優れた新技術を開発し、サービス向上に努めれば、当社グループが将来にわたって現在の地位を維持できる保証は無く、結果として収益の低下等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質について

当社グループ製品は、所定の品質基準に基づき、安全面をはじめ品質保持に細心の注意を払って製造を行っていますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証は有りません。もし欠陥が発生した場合製造物賠償責任保険でカバーしきれない賠償責任を負う可能性があり、多額のコスト負担のみでなく当社グループの社会的信用の低下を引き起こす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきた燃焼技術および空調技術を基礎とし、幅広い技術開発を心がけ「人に優しい」と「環境に優しい」をテーマに研究開発を行っております。

現在の研究開発は、当社および連結子会社であるサンポット株式会社の研究開発部門が連携をとり、推進しております。研究開発スタッフは合計137名で、これは総従業員の10.5%になっております。

当連結会計年度における研究成果としては、業界初となる強制追焚機能付きの壁掛け式潜熱回収型石油給湯器「エコフィール」を開発しました。さらに、家一軒を丸ごと冷暖房できるヒートポンプ式空調システム「床下エアコン」の開発、その他エコ商品の開発などを行ってまいりました。また、お客様に安心・安全な商品をご提供すべく、設計・開発段階から製品安全化の徹底を図ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,471百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、貸倒引当金の設定については、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、国内においては、「エコフィール」、「エコキュート」、「エネファーム」のエコ商品が補助金制度等による後押しもあり好調に推移し、全体で264億73百万円（前年同期比5.8%増）となりました。空調機器につきましては、ヒートポンプ式空調システム「床下エアコン」の販売開始や連結子会社サンポット(株)の石油暖房機的好調などにより、全体で156億30百万円（同10.1%増）となりました。システム機器につきましては、全体的に売上が不調でありましたことから38億14百万円（同9.0%減）となりました。ソーラー機器につきましては、太陽熱利用給湯システム「エネワイター」の販売増により、全体で16億60百万円（同6.7%増）となりました。その他は28億16百万円（同0.8%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は503億93百万円（同5.4%増）となりました。また、利益面につきましては、全社を挙げて製造固定費や販売費のコストダウンに注力しました結果、営業利益は47億46百万円（同78.1%増）、経常利益は59億27百万円（同79.6%増）、当期純利益は、32億92百万円（同88.9%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億87百万円増加し、1,137億10百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が43億39百万円、有価証券が31億51百万円、土地が13億14百万円増加し、現金及び預金が64億12百万円が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、113億57百万円となりました。主な増減としましては、未払法人税等が8億4百万円、支払手形及び買掛金が7億48百万円増加し、減少は、短期借入金が9億38百万円、製品補償損失引当金が1億円などであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億24百万円増加し、1,023億53百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が23億20百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億95百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.0%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】1【事業等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業拠点の充実や、生産設備、研究設備の増強、各事業所における環境設備等を中心に2,106百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、広島営業所土地代、新製品金型代、試験室増設などがあります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物(百万円)	機械装置(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
本社工場 山口県 下関市	生産設備 研究設備 販売設備	1,216	743	2,562 (260)	162	4,684	497
滋賀工場 滋賀県 野洲市	生産設備 販売設備	346	186	711 (96)	73	1,318	159
宇都宮工場 栃木県 宇都宮市	生産設備 研究設備 販売設備	510	358	1,898 (112)	178	2,945	243
営業所他	販売設備	1,536	31	6,486 (21)	46	8,100	216
その他		646	0	1,997 (83)	19	2,664	-
計		4,256	1,318	13,656 (574)	480	19,712	1,115

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。

3. 事業所のうちその他とは、倉庫、寮等であります。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物(百万円)	機械装置(百万円)	土地(百万円)(面積千㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
サンポット(株) 岩手県 花巻市他	生産設備 販売設備	880	80	637 (32)	111	1,710	192

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。

3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,980,500	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)	1,000,000	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(注) 発行済株式総数1,000,000株の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	30	190	96	2	2,724	3,079	-
所有株式数(単元)	-	81,819	1,033	143,960	77,640	5	55,177	359,634	17,100
所有株式数の割合(%)	-	22.76	0.29	40.01	21.59	0.00	15.35	100	-

(注) 1. 自己株式1,239,413株は、「個人その他」に12,394単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,874	16.33
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町8番39号	4,313	11.99
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町8番39号	4,097	11.39
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町8番39号	3,174	8.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,734	4.82
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,723	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	883	2.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	722	2.01
日本マスタートラト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	696	1.94
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	692	1.92
計	-	23,912	66.46

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,239千株あります。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月10日付で提出された大量保有報告書により同日現在で6,209,250株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数	株式 6,209,250株
株券等保有割合	17.26%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,724,000	347,240	-
単元未満株式	普通株式 17,100	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,240	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,400	-	1,239,400	3.44
計	-	1,239,400	-	1,239,400	3.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	174	376,404
当期間における取得自己株式	45	85,140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,239,413	-	1,239,458	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績や将来の見通し、資金状況、会社を取り巻く環境を勘案して経営体質強化のため、内部留保の充実に努め、総合的に判断して実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり29円の配当（うち中間配当14円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための生産能力増強や、業界における競争激化に対処するためコスト競争力を高め、市場ニーズに応える商品開発、技術開発に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月3日 取締役会決議	486	14
平成23年3月25日 定時株主総会決議	521	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,890	2,850	2,320	2,200	2,234
最低(円)	2,060	1,580	1,401	1,759	1,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	1,909	2,005	1,988	1,950	1,809	1,926
最低(円)	1,776	1,820	1,856	1,617	1,460	1,757

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		川上 康男	昭和21年12月21日生	昭和46年2月 当社入社 昭和58年4月 当社東京営業所長 昭和60年3月 当社取締役東京営業所長に就任 昭和62年3月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成9年12月 当社取締役社長(代表取締役)に就任(現任)	(注)2	3,488
常務取締役	全社製造統括 兼総務担当	橋本 和洋	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社滋賀工場製造部長 平成16年3月 当社取締役滋賀工場長に就任 平成21年5月 当社取締役製造本部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)2	74
常務取締役	東日本統括	金子 克	昭和24年1月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年2月 当社宇都宮工場営業部長 平成18年1月 当社東京支店長 平成18年3月 当社取締役東京支店長に就任 平成21年9月 当社取締役宇都宮工場営業部長に就任 平成22年4月 当社取締役宇都宮工場長に就任 平成22年11月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)2	31
取締役	営業部長	梅田 忠明	昭和22年6月4日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 当社業務部長 平成16年3月 当社取締役営業部長に就任(現任)	(注)2	54
取締役	東京支店長	日野 正明	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成18年3月 当社取締役総務部長に就任 平成21年9月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)2	33
取締役	技術部長	種田 清隆	昭和30年2月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年4月 当社技術部次長 平成18年4月 当社技術部長 平成20年3月 当社取締役技術部長に就任(現任)	(注)2	32
取締役	滋賀工場長	中村 修一	昭和30年9月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成18年9月 当社宇都宮工場営業部長 平成21年4月 当社滋賀工場営業部長 平成22年3月 当社取締役滋賀工場営業部長に就任 平成22年4月 当社取締役滋賀工場長に就任(現任)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		島田 實	昭和18年3月1日生	昭和44年9月 当社入社 昭和54年6月 当社総務部長 昭和55年3月 当社取締役総務部長に就任 平成9年12月 当社専務取締役(代表取締役)に就任 平成18年3月 当社顧問に就任 平成19年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	1,650
監査役		早川 誠一	昭和20年2月20日生	昭和58年8月 当社入社 平成10年4月 当社製造部長 平成12年3月 当社取締役製造部長に就任 平成15年3月 長府機工(株)代表取締役社長に就任 平成16年3月 当社取締役本部長に就任 平成16年8月 当社常務取締役に就任 平成20年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	77
監査役		山元 浩	昭和33年3月1日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和63年4月 事務所開業 平成10年1月 当社顧問弁護士 平成12年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		福田 浩一	昭和28年1月15日生	昭和51年4月 ㈱山口銀行入行 平成14年6月 同行取締役 平成16年6月 同行代表取締役頭取(現任) 平成18年10月 ㈱山口フィナンシャルグループ代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計						5,471

(注) 1. 監査役 山元浩及び福田浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年3月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年3月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年3月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

基本的な考え方

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して企業価値を高めることを目標としており、取締役、監査役制度をいっそう強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えております。

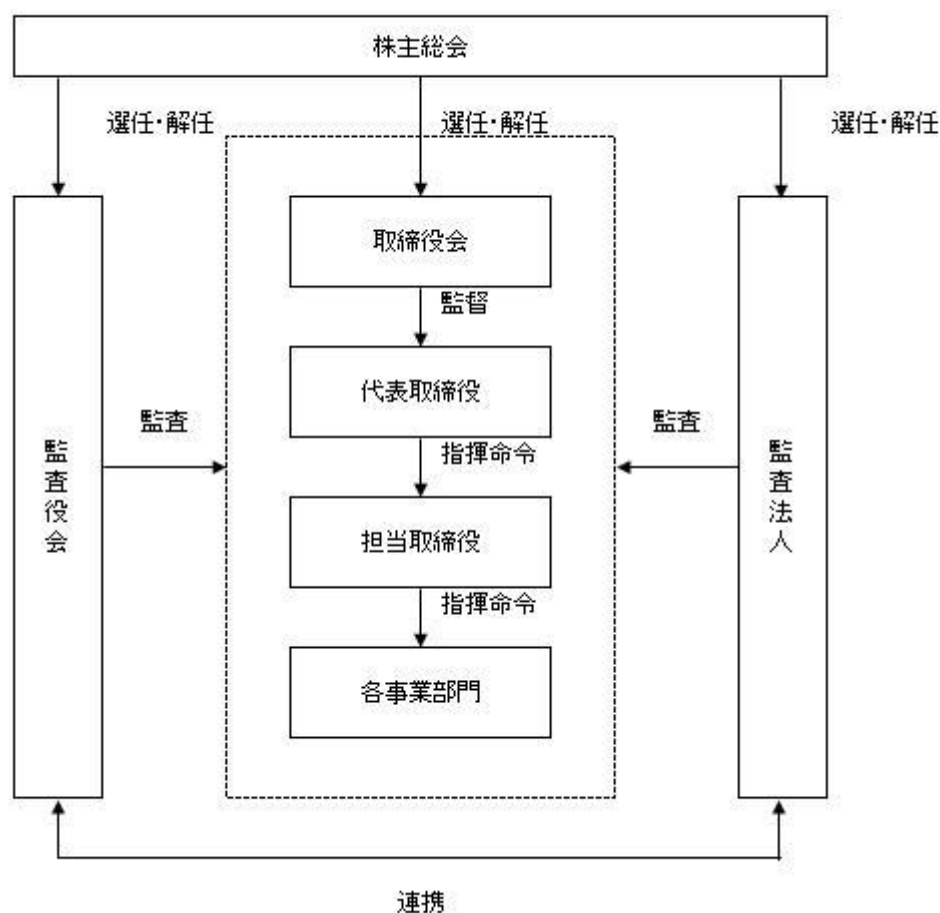
企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役会（監査役及び社外監査役）が会社の機関の基本となっております。現行の経営体制は、取締役7名、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。なお、社外監査役は、弁護士及び金融機関の出身者に就任いただいております。

取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。また、監査役会では、会社の健全な経営に資するため客観的な立場から職務の執行について監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。

コーポレート・ガバナンスの体制図



企業統治の体制を採用する理由

当社におきましては、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役による監査を実施しており、現段階では、十分に機能する体制が整っていると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について、下記のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、保存すべき情報の内容に応じて、検索性の高い状態で保存・管理するための手順を、文書管理規程に定める。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、会社の存続にかかわる重大な事案の発生等によるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての体制を整備する。
 - (2) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理をおこなう。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備する。
3. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜随時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる事項など一切の事項について、審議を経て執行決定を行うものとする。
 - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役会規程および職務分掌規程にもとづいて行なう。
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会において、社員等（取締役および使用人をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社員等が当会社の社会的責任および企業倫理を果たすように行動するため、長府製作所行動基準としてコンプライアンス規程を定める。
 - (2) 長府製作所行動基準の履行状況を確認するため、総務担当役員は、コンプライアンス体制の構築および運用を行なう。また、内部通報の受付窓口を総務部に設置し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
 - (3) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、介入が疑われる場合は直ちに取締役会に報告し、会社全体の問題として方針を定め、不当な利益を付与することがないよう毅然とした態度で対応する。
5. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
総務部は、企業集団全体のコンプライアンス体制の構築に努め、適切に運用する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じ人員を配置することができる。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
社員等は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告する。
9. その他監査役が実効的におこなわれることを確保するための体制
監査役は取締役会に出席し、適宜取締役と意見交換し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を行なう。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、当社の業務が、法令や企業理念、社内規程に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証するため、必要に応じて総務部が監査役、会計監査人と連携をとりながら、業務監査及び指導を行っております。

また、監査役監査につきましては、各監査役が監査役会規程に準拠し、当期の監査方針、計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなど、適正な監査を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の選任を行っておりません。また、社外監査役については当社との間に特別な利害関係はありません。

(4) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67	42		25		8
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				2
社外監査役	3	3				3

(注) 賞与には、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 5,750百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口銀行	1,607,000	1,320	金融取引、財務取引の維持・強化の為
福山通運(株)	2,936,868	1,268	取引関係の維持・強化の為
(株)西日本シティ銀行	2,966,022	732	金融取引、財務取引の維持・強化の為
西部ガス(株)	2,994,000	634	取引関係の維持・強化の為
日本金属工業(株)	3,218,400	344	取引関係の維持・強化の為

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福北監査法人所属の重見亘彦氏（継続監査年数1年）、立石浩将氏（継続監査年数1年）の計2名です。また、会計監査業務に係る補助者は2名です。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	25	-
連結子会社	9	-	9	-
計	33	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、福北監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,231	5,819
受取手形及び売掛金	4 9,617	4 10,066
有価証券	7,119	10,270
商品及び製品	3,505	3,321
仕掛品	388	477
原材料及び貯蔵品	1,039	1,113
繰延税金資産	460	412
その他	53	32
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	34,399	31,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 14,035	3 14,160
減価償却累計額	8,855	9,245
建物及び構築物（純額）	5,180	4,915
機械装置及び運搬具	10,346	10,369
減価償却累計額	8,765	8,913
機械装置及び運搬具（純額）	1,580	1,455
土地	3 12,745	3 14,059
その他	9,423	9,634
減価償却累計額	8,870	9,238
その他（純額）	552	396
有形固定資産合計	1 20,059	1 20,826
無形固定資産合計	377	328
投資その他の資産		
投資有価証券	2 54,686	2 59,025
長期貸付金	635	646
長期預金	500	500
繰延税金資産	426	548
その他	341	337
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	56,586	61,056
固定資産合計	77,024	82,211
資産合計	111,423	113,710

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,489	4 5,237
短期借入金	3 1,862	3 924
未払法人税等	873	1,677
賞与引当金	195	201
製品補償損失引当金	300	200
未払費用	945	985
預り金	845	846
設備関係未払金	57	12
設備関係支払手形	4 38	4 15
その他	525	421
流動負債合計	10,132	10,523
固定負債		
長期借入金	3 24	-
退職給付引当金	558	549
その他	277	284
固定負債合計	861	833
負債合計	10,994	11,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	91,864	94,184
自己株式	2,603	2,603
株主資本合計	99,829	102,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	204
評価・換算差額等合計	599	204
純資産合計	100,429	102,353
負債純資産合計	111,423	113,710

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	47,815	50,393
売上原価	2 36,035	2 36,594
売上総利益	11,780	13,798
販売費及び一般管理費	1, 2 9,114	1, 2 9,052
営業利益	2,665	4,746
営業外収益		
受取利息	180	97
有価証券利息	727	961
受取配当金	150	163
不動産賃貸料	275	315
仕入割引	62	-
為替差益	9	-
その他	213	270
営業外収益合計	1,619	1,808
営業外費用		
支払利息	23	14
有価証券売却損	488	3
不動産賃貸費用	132	142
売上割引	233	240
為替差損	-	113
その他	105	112
営業外費用合計	983	627
経常利益	3,301	5,927
特別利益		
前期損益修正益	0	62
投資有価証券売却益	40	13
その他	0	10
特別利益合計	41	85
特別損失		
固定資産処分損	3 33	3 16
投資有価証券評価損	342	166
製品補償損失引当金繰入	165	39
たな卸資産評価損	11	23
その他	4	18
特別損失合計	558	265
税金等調整前当期純利益	2,783	5,746
法人税、住民税及び事業税	1,046	2,263
法人税等調整額	6	190
法人税等合計	1,040	2,454
当期純利益	1,743	3,292

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
前期末残高	91,093	91,864
当期変動額		
剰余金の配当	972	972
当期純利益	1,743	3,292
当期変動額合計	770	2,319
当期末残高	91,864	94,184
自己株式		
前期末残高	2,602	2,603
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,603	2,603
株主資本合計		
前期末残高	99,059	99,829
当期変動額		
剰余金の配当	972	972
当期純利益	1,743	3,292
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	770	2,319
当期末残高	99,829	102,149

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	409	599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	395
当期変動額合計	1,009	395
当期末残高	599	204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	409	599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	395
当期変動額合計	1,009	395
当期末残高	599	204
純資産合計		
前期末残高	98,649	100,429
当期変動額		
剰余金の配当	972	972
当期純利益	1,743	3,292
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	395
当期変動額合計	1,779	1,923
当期末残高	100,429	102,353

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,783	5,746
減価償却費	1,406	1,394
賞与引当金の増減額（ は減少）	23	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	252	9
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	4
その他の引当金の増減額（ は減少）	41	86
受取利息及び受取配当金	1,058	1,223
支払利息	23	14
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	450	9
為替差損益（ は益）	24	110
固定資産処分損益（ は益）	33	16
投資有価証券評価損益（ は益）	342	166
売上債権の増減額（ は増加）	383	449
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,539	20
仕入債務の増減額（ は減少）	125	747
その他	487	184
小計	6,980	6,265
利息及び配当金の受取額	1,088	1,229
利息の支払額	23	14
法人税等の支払額	205	1,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,840	5,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10,116	6,386
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,695	2,172
有形及び無形固定資産の売却による収入	56	14
投資有価証券の取得による支出	21,816	20,051
投資有価証券の売却による収入	4,854	4,594
定期預金の預入による支出	1,482	-
定期預金の払戻による収入	3,367	7,163
貸付けによる支出	25	11
その他	35	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,661	4,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	937
長期借入金の返済による支出	62	24
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	972	972
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,035	1,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	890	81
現金及び現金同等物の期首残高	3,937	3,046
現金及び現金同等物の期末残高	3,046	2,965

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 サンポット㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 長府機工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 サンポット㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 長府機工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 長府機工㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 長府機工㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>□ たな卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品 当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>□ たな卸資産 製品・商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に内容を見直し、一部機械装置の耐用年数を変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品補償損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該移行に伴い退職給付債務が2百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度より費用処理しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,223百万円、572百万円、1,677百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度56百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,608百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,397百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 208百万円	投資有価証券(株式) 208百万円
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
担保に供して資産は次のとおりであります。	担保に供して資産は次のとおりであります。
建物 740百万円	建物 704百万円
土地 270	土地 270
計 1,010	計 974
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金(1年内返済予定分を含む) 87百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む) 24百万円
4 連結会計年度末日満期手形	4 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 277百万円	受取手形 315百万円
支払手形 511百万円	支払手形 438百万円
設備支払手形 30百万円	設備支払手形 4百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,362百万円	給料手当 3,381百万円
賞与引当金繰入額 55百万円	賞与引当金繰入額 58百万円
広告宣伝費 575百万円	広告宣伝費 459百万円
輸送費 1,447百万円	輸送費 1,491百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,530百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,471百万円
3 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。	3 固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品他の処分損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式(注)	1,239	0	-	1,239
合計	1,239	0	-	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	14	平成20年12月31日	平成21年3月23日
平成21年8月4日 取締役会	普通株式	486	14	平成21年6月30日	平成21年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	利益剰余金	14	平成21年12月31日	平成22年3月23日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,980	-	-	35,980
合計	35,980	-	-	35,980
自己株式				
普通株式（注）	1,239	0	-	1,239
合計	1,239	0	-	1,239

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	486	14	平成21年12月31日	平成22年3月23日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	486	14	平成22年6月30日	平成22年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	15	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 12,231	現金及び預金勘定 5,819
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,121	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,958
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 936	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券) 104
現金及び現金同等物 3,046	現金及び現金同等物 2,965

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	164	102	62	その他(工具、器具及び備品)	81	47	34	1年内	35百万円	1年超	66	計	102	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	36	支払利息相当額	2	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	164	124	40	その他(工具、器具及び備品)	75	54	21	1年内	35百万円	1年超	30	計	66	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	34	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	164	102	62																																														
その他(工具、器具及び備品)	81	47	34																																														
1年内	35百万円																																																
1年超	66																																																
計	102																																																
支払リース料	39百万円																																																
減価償却費相当額	36																																																
支払利息相当額	2																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	164	124	40																																														
その他(工具、器具及び備品)	75	54	21																																														
1年内	35百万円																																																
1年超	30																																																
計	66																																																
支払リース料	37百万円																																																
減価償却費相当額	34																																																
支払利息相当額	1																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券については、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行い、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、短期の国内市場の金利状況を反映した変動金利での資金調達を行っております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、毎月及び適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,819	5,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,066	10,066	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	69,084	69,084	-
資産計	84,970	84,970	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,237	5,237	-
(5) 短期借入金	924	924	-
(6) 未払費用	985	985	-
負債計	7,147	7,147	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,819	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,066	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	542	9,861	1,200	-
社債	9,600	24,477	12,500	1,300
合計	26,028	34,338	13,700	1,300

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	4,239	5,167	928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	7,389	7,541	151
	社債	25,881	26,409	527
	その他	-	-	-
	(3) その他	858	938	79
	小計	38,369	40,056	1,687
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	654	576	78
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,634	1,624	9
	社債	15,318	15,127	191
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,663	3,272	391
	小計	21,272	20,601	671
	合計	59,642	60,658	1,016

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,050	40	491

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	936
非上場株式	211

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	8,264	901	-
(2) 社債	6,182	23,043	11,042	1,267
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	6,182	31,307	11,943	1,267

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	3,826	3,049	777
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,717	6,565	152
	社債	33,962	33,142	819
	その他	-	-	-
	(3) その他	431	330	101
	小計	44,938	43,086	1,851
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,936	1,991	55
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,071	5,578	506
	社債	14,146	14,554	408
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,992	3,515	523
	小計	24,146	25,640	1,494
	合計	69,084	68,727	356

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	6	4	-
(2) 債券			
国債・地方債等	282	1	0
社債	5,304	5	4
その他	-	-	-
(3) その他	549	2	3
合計	6,143	14	8

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について166百万円（その他有価証券の株式166百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,073
(2) 年金資産(百万円)	9,489
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	583
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	24
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-
(7) 執行役員に対する退職慰労引当金(百万円)	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) +(6)+(7)(百万円)	558
(9) 前払年金費用(百万円)	-
(10) 退職給付引当金(8)-(9)(百万円)	558

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(百万円)	526
(1) 勤務費用(百万円)	474
(2) 利息費用(百万円)	154
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	140
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	38
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5~10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,012
(2) 年金資産(百万円)	9,532
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	479
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	58
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	10
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	549
(7) 退職給付引当金(百万円)	549

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(百万円)	489
(1) 勤務費用(百万円)	470
(2) 利息費用(百万円)	151
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	142
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	10
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5~10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	223	221
製品補償損失引当金	144	80
有価証券・投資有価証券評価損	303	371
たな卸資産評価損	37	8
土地評価損	93	96
建物評価損	145	145
その他	347	416
繰延税金資産小計	1,296	1,340
評価性引当額	-	235
繰延税金資産合計	1,296	1,104
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	408	143
その他	-	1
繰延税金負債合計	408	144
繰延税金資産(負債)の純額	887	960

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	460	412
固定資産 - 繰延税金資産	426	548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	1.0%
評価性引当額の増減	-	4.0%
その他	1.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	42.7%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯機器、空調機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	長府機工(株)	山口県下関市	100	住宅設備機器部品の製造	（所有） 直接 100	住宅設備機器部品の製造 役員の兼任	加工部品仕入	1,100	買掛金	0

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
- （2）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	長府機工(株)	山口県下関市	100	住宅設備機器部品の製造	（所有） 直接 100	住宅設備機器部品の製造 役員の兼任	加工部品仕入	1,395	買掛金	0

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）部品の購入価格については、提示された見積りに基づき、市場の実勢価格をみて、その都度交渉の上決定しております。
- （2）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,890.78円	1株当たり純資産額	2,946.17円
1株当たり当期純利益金額	50.18円	1株当たり当期純利益金額	94.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,743	3,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,743	3,292
期中平均株式数(千株)	34,741	34,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800	900	0.448	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62	24	2.200	平成23年
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,887	924	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	12,408	10,776	12,684	14,524
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,464	795	1,178	2,309
四半期純利益金額(百万 円)	953	376	787	1,176
1株当たり四半期純利益金 額(円)	27.44	10.84	22.64	33.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,702	5,246
受取手形	2 555	2 497
売掛金	4,092	4,215
有価証券	7,119	10,270
商品及び製品	2,136	2,167
仕掛品	377	433
原材料及び貯蔵品	847	899
繰延税金資産	332	272
その他	29	15
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	27,182	24,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,635	11,753
減価償却累計額	7,184	7,497
建物（純額）	4,451	4,256
構築物	1,096	1,100
減価償却累計額	990	1,008
構築物（純額）	106	92
機械及び装置	9,402	9,428
減価償却累計額	7,994	8,109
機械及び装置（純額）	1,408	1,318
車両運搬具	502	494
減価償却累計額	430	438
車両運搬具（純額）	71	55
工具、器具及び備品	7,315	7,448
減価償却累計額	6,841	7,115
工具、器具及び備品（純額）	474	332
土地	12,342	13,656
建設仮勘定	6	1
有形固定資産合計	1 18,861	1 19,714
無形固定資産		
ソフトウェア	61	44
その他	38	34
無形固定資産合計	99	78

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,463	58,801
関係会社株式	4,270	4,310
長期預金	500	500
従業員に対する長期貸付金	633	645
保険積立金	184	184
差入保証金	120	120
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	147	360
その他	0	0
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	60,319	64,922
固定資産合計	79,281	84,715
資産合計	106,464	108,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	2
買掛金	1,951	2,206
未払金	90	53
未払費用	901	935
預り金	822	822
未払法人税等	797	1,388
未払消費税等	250	91
製品補償損失引当金	300	200
賞与引当金	135	141
役員賞与引当金	25	25
その他	45	48
流動負債合計	5,319	5,914
固定負債		
退職給付引当金	502	496
長期預り敷金	110	125
長期未払金	137	122
固定負債合計	750	745
負債合計	6,070	6,659

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	3,552	3,552
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金	520	520
別途積立金	87,362	87,562
繰越利益剰余金	3,182	5,049
利益剰余金合計	91,819	93,885
自己株式	2,603	2,603
株主資本合計	99,783	101,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	214
評価・換算差額等合計	610	214
純資産合計	100,394	102,064
負債純資産合計	106,464	108,724

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
総売上高	40,623	42,414
売上値引及び戻り高	1,243	1,195
売上高合計	39,379	41,219
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,383	2,136
当期製品製造原価	22,808 ³	24,033 ³
当期商品及び製品仕入高	6,139	6,374
合計	32,331	32,543
他勘定振替高	22 ¹	20 ¹
商品及び製品期末たな卸高	2,136	2,167
売上原価合計	30,218	30,395
売上総利益	9,161	10,823
販売費及び一般管理費	6,847 ^{2, 3}	6,841 ^{2, 3}
営業利益	2,314	3,982
営業外収益		
受取利息	179	97
有価証券利息	727	961
受取配当金	150	238
仕入割引	61	-
不動産賃貸料	275	315
為替差益	9	-
雑収入	194	253
営業外収益合計	1,598	1,866
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	214	220
不動産賃貸費用	132	142
為替差損	-	113
有価証券売却損	488	3
雑支出	102	111
営業外費用合計	946	599
経常利益	2,966	5,249

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	-	62
投資有価証券売却益	40	13
その他	0	9
特別利益合計	41	85
特別損失		
固定資産処分損	32	15
投資有価証券評価損	342	166
製品補償損失引当金繰入	165	39
その他	2	17
特別損失合計	543	239
税引前当期純利益	2,463	5,095
法人税、住民税及び事業税	969	1,944
法人税等調整額	51	111
法人税等合計	918	2,056
当期純利益	1,545	3,039

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		14,707	65.0	16,000	66.4
外注加工費		1,134	5.0	1,222	5.1
労務費	1	4,913	21.7	4,970	20.6
経費	2	1,867	8.3	1,895	7.9
当期総製造費用		22,622	100.0	24,089	100.0
期首仕掛品たな卸高		563		377	
合計		23,186		24,466	
期末仕掛品たな卸高		377		433	
当期製品製造原価		22,808		24,033	

(注) 1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(百万円)	79	82

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	894	881

3. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,552	3,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,552	3,552
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	3,568	3,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,568	3,568
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	753	753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	753	753
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520	520
別途積立金		
前期末残高	87,362	87,362
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200
当期変動額合計	-	200
当期末残高	87,362	87,562

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,609	3,182
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200
剰余金の配当	972	972
当期純利益	1,545	3,039
当期変動額合計	572	1,866
当期末残高	3,182	5,049
利益剰余金合計		
前期末残高	91,246	91,819
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	972	972
当期純利益	1,545	3,039
当期変動額合計	572	2,066
当期末残高	91,819	93,885
自己株式		
前期末残高	2,602	2,603
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,603	2,603
株主資本合計		
前期末残高	99,211	99,783
当期変動額		
剰余金の配当	972	972
当期純利益	1,545	3,039
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	572	2,066
当期末残高	99,783	101,850

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	398	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008	395
当期変動額合計	1,008	395
当期末残高	610	214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	398	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008	395
当期変動額合計	1,008	395
当期末残高	610	214
純資産合計		
前期末残高	98,813	100,394
当期変動額		
剰余金の配当	972	972
当期純利益	1,545	3,039
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008	395
当期変動額合計	1,580	1,670
当期末残高	100,394	102,064

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に内容を見直し、一部機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該移行に伴い退職給付債務が2百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 製品補償損失引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「原材料」、「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」に区分掲記しております。	
	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度54百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1.有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>2.期末日満期手形 当事業年度末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 117百万円</p>	<p>1.有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は772百万円であります。</p> <p>2.期末日満期手形 当事業年度末日が銀行休業日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。 このため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 116百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1.他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>2.販売費に属する費用のおおよその割合は89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>1,244百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>478</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,676</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>462</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>190</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>182</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>99</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>105</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>119</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>220</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>124</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td>245</td></tr> </table> <p>3.研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,400百万円</p> <p>4.固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,244百万円	広告宣伝費	478	貸倒引当金繰入額	5	給料手当	2,676	賞与引当金繰入額	55	福利厚生費	462	退職給付費用	190	旅費交通費	182	通信費	99	車両費	105	租税公課	119	減価償却費	220	賃借料	124	アフターサービス料	245	<p>1.他勘定振替高は試験研究等に使用した製品の振替額であります。</p> <p>2.販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>1,264百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>357</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,713</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>504</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>178</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>172</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>92</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>111</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>209</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>122</td></tr> <tr><td>アフターサービス料</td><td>274</td></tr> </table> <p>3.研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,389百万円</p> <p>4.固定資産処分損は、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の処分損であります。</p>	販売運賃	1,264百万円	広告宣伝費	357	貸倒引当金繰入額	2	給料手当	2,713	賞与引当金繰入額	58	福利厚生費	504	退職給付費用	178	旅費交通費	172	通信費	92	車両費	111	租税公課	145	減価償却費	209	賃借料	122	アフターサービス料	274
販売運賃	1,244百万円																																																								
広告宣伝費	478																																																								
貸倒引当金繰入額	5																																																								
給料手当	2,676																																																								
賞与引当金繰入額	55																																																								
福利厚生費	462																																																								
退職給付費用	190																																																								
旅費交通費	182																																																								
通信費	99																																																								
車両費	105																																																								
租税公課	119																																																								
減価償却費	220																																																								
賃借料	124																																																								
アフターサービス料	245																																																								
販売運賃	1,264百万円																																																								
広告宣伝費	357																																																								
貸倒引当金繰入額	2																																																								
給料手当	2,713																																																								
賞与引当金繰入額	58																																																								
福利厚生費	504																																																								
退職給付費用	178																																																								
旅費交通費	172																																																								
通信費	92																																																								
車両費	111																																																								
租税公課	145																																																								
減価償却費	209																																																								
賃借料	122																																																								
アフターサービス料	274																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,239	0	-	1,239
合計	1,239	0	-	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,239	0	-	1,239
合計	1,239	0	-	1,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,310百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	201	199
製品補償損失引当金	120	80
有価証券・投資有価証券評価損	303	371
その他	263	259
繰延税金資産小計	887	911
評価性引当額	-	135
繰延税金資産合計	887	775
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	406	143
繰延税金負債合計	406	143
繰延税金資産(負債)の純額	480	632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,889.76円	1株当たり純資産額	2,937.87円
1株当たり当期純利益金額	44.48円	1株当たり当期純利益金額	87.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,545	3,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,545	3,039
期中平均株式数(千株)	34,741	34,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)山口銀行	1,607,000	1,320
(株)西日本シティ銀行	2,966,022	732		
日本金属工業(株)	3,218,400	344		
福山通運(株)	2,936,868	1,268		
西部ガス(株)	2,994,000	634		
その他18銘柄	4,228,216	1,448		
	計	17,950,506	5,750	

【債券】

有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第3回大和証券G本社	300	300
ファイザーグローバル	400	400		
全日空 第17回	500	501		
野村ホールディング(株) 第3回無担保社債	800	801		
住友不動産 第56回	300	301		
滋賀県平成12年度い号公債	305	306		
第1回住友生命基金流動化債	400	402		
住友商事(株) 第23回無担保社債	500	503		
MIZUHO BANK 永久劣後	300	301		
農林中央金庫(voyager LTD)S476	500	499		
日本電気 第10回(Sparc Limited)	300	300		
農林中央金庫(MARC Finance Limited)	300	301		
Solar Funding I Limited(XS0438168618)	300	303		
Solar Funding I Limited(Norinchukin Finance)	300	303		
(株)日興コーディアルグループ 第6回	400	402		
三菱ケミカル(シルフリミテッド522)	500	499		
第22回マツダ	300	303		
第6回福山通運	300	302		
その他22銘柄	3,137	3,131		
	小計	10,142	10,166	

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	利付国庫債券(10年)第238回	500	507
		G E キャピタル ユーロ円債	630	631
		第53回住友不動産	300	303
		東京電力(株)第493回社債	500	508
		クレディセゾン第32回	300	304
		丸井グループ第5回	300	304
		トヨタ・モーター・クレジット	300	318
		WILLOW CAYMAN	300	313
		利付国庫債券(10年)第241回	500	509
		利付国庫債券(10年)第242回	500	508
		利付国庫債券(10年)第243回	500	507
		電信電話債券第46回	500	508
		第16回ソニー	300	304
		中部電力(株)第445回社債	500	510
		山形県債平成14年2回	730	737
		東京建物第7回	300	309
		野村證券第2回	300	300
		鹿児島県平成14年度第2回公債	365	367
		中国電力(株)第331回社債	500	506
		中部電力(株)第451回社債	300	304
		ブリヂストン第4回	300	304
		日立製作所第12回	300	302
		3回2号三菱東京UFJ銀行劣後債	300	306
		第8回大和証券グループ本社	500	514
		イオンS469第7回	300	300
		第15回野村ホールディングス	300	314
		シティグループ・インク第22回円貨社債	300	307
		損害保険ジャパン(Marc Finance Ltd)	300	320
		トヨタ自動車クレジットリンク債	500	517
		大和証券SMBCLリバースデュアル債	500	501
		第4回西日本シティ銀行劣後債	500	539
		全日本空輸第21回	500	523
		みずほ銀行第1回	500	522
		住友不動産第72回	400	406
		ORIX USA CORPORATION	500	503
		日本製紙グループ(クレジットリンク#5431)	500	505
		三菱重工業(クレジットリンク#5432)	500	507
		第1回西日本シティ銀行	400	424
		奈良県平成16年度第14回公債	450	467
		MIZUHO SEC C/L(MITTOA)S804三井物産	300	303
全日本空輸第22回	500	521		
福山通運(シルフリミテッド736)	600	595		
埼玉りそな銀行	300	300		

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	福岡銀行 第2回
		関西アーバン銀行 第4回	500	499
		第11回広島銀行	300	302
		第11回みずほ銀行	300	303
		関西アーバン銀行第6回	500	500
		福岡銀行第3回	500	505
		第22回三菱東京UFJ銀行	300	304
		第3回中京銀行	400	406
		三井住友銀行	300	301
		十八銀行	500	522
		三井住友FG(WILLOW CAIMAN)	500	455
		SUMITOMO MITSUI BANKING	300	310
		みずほコーポレート銀行	300	313
		第20回三菱東京UFJ銀行	300	310
		三井住友銀行	300	310
		第1回北海道銀行	400	415
		第12回みずほ銀行	300	308
		関西アーバン銀行 第9回	300	305
		利付国債 第306回	1,200	1,238
		西日本シティ銀行 第6回	700	715
		山口フィナンシャルグループ 第2回	800	802
		福岡銀行 第4回	300	301
		三井住友銀行 第22回	500	500
		JXホールディングス #2	300	302
		ノムラヨーロッパファイナンス	500	495
		野村ホールディングス 第3回	300	302
		米国債(4,867万米ドル)	3,966	4,038
		オーストラリア国債(513万豪ドル)	426	439
		ビクトリア州財務公社債(500万豪ドル)	415	402
		三菱東京UFJ銀行債(1,000万米ドル)	814	837
		クィーンズランド州財務債(500万豪ドル)	415	419
		その他83銘柄	13,923	13,681
		小計	49,338	49,731
		計	59,480	59,897

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
			(証券投資信託受益証券) 外貨MMF 9銘柄	125
		小計	125	104
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券F	1,000	676
		ダイワ世界債券F	479	314
		その他20銘柄	1,430	2,328
		小計	2,909	3,319
		計	3,035	3,424

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,635	120	2	11,753	7,497	317	4,256
構築物	1,096	6	2	1,100	1,008	20	92
機械及び装置	9,402	212	187	9,428	8,109	291	1,318
車両運搬具	502	26	33	494	438	40	55
工具、器具及び備品	7,315	325	193	7,448	7,115	455	332
土地	12,342	1,314	-	13,656	-	-	13,656
建設仮勘定	6	56	61	1	-	-	1
有形固定資産計	42,302	2,062	481	43,883	24,169	1,124	19,714
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	23	-	-	23
水道施設利用権	-	-	-	5	4	0	1
営業権	-	-	-	21	11	4	9
ソフトウェア	-	-	-	199	155	29	44
無形固定資産計	-	-	-	249	171	33	78
長期前払費用	1	-	0	0	-	-	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは次の通りであります。

建物 増加 試験室増設 63百万円
 機械及び装置 増加 部品挿入機 93百万円
 工具、器具及び備品 増加 新製品金型代 292百万円
 土地 増加 広島営業所土地代 1,314百万円

2. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額は、772百万円であります。

3. 無形固定資産の貸借対照表計上額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	2	3	-	11
製品補償損失引当金	300	39	139	-	200
賞与引当金	135	141	135	-	141
役員賞与引当金	25	25	25	-	25

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	4
普通預金	2,280
定期預金	2,958
小計	5,243
合計	5,246

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハンダ	255
大和ハウス工業(株)	8
(株)サトウ	7
三洋ホームズ(株)	5
(株)フクマツ	5
その他	214
合計	497

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年1月	301
2月	180
3月	12
4月以降	2
合計	497

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)一条工務店	274
(株)ENEOSセルテック	248
ダイキン工業(株)	194
(株)ハンダ	122
大阪ガス(株)	121
その他	3,254
合計	4,215

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,092	43,184	43,060	4,215	91.1	35.1

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
給湯機器	972
空調機器	428
システム機器	381
ソーラー機器	129
その他	255
合計	2,167

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
給湯機器	450
空調機器	295
システム機器	40
ソーラー機器	23
その他	90
合計	899

へ．仕掛品

品目	金額（百万円）
給湯機器	247
空調機器	91
システム機器	30
ソーラー機器	13
その他	50
合計	433

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ハーマン	2
合計	2

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 1月	0
2月	0
3月	2
合計	2

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ダイキン工業(株)	236
(株)サステック	79
パナソニック(株)	54
(株)太産企業商事	48
日本精機(株)	46
その他	1,741
合計	2,206

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市淀川区西中島2丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chofu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）平成22年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書（議決権行使の結果）

平成23年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 蒲原 良二 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長府製作所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長府製作所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 重見 亘彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 立石 浩将 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長府製作所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長府製作所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 蒲原 良二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員 公認会計士 重見 亘彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 立石 浩将 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長府製作所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。